



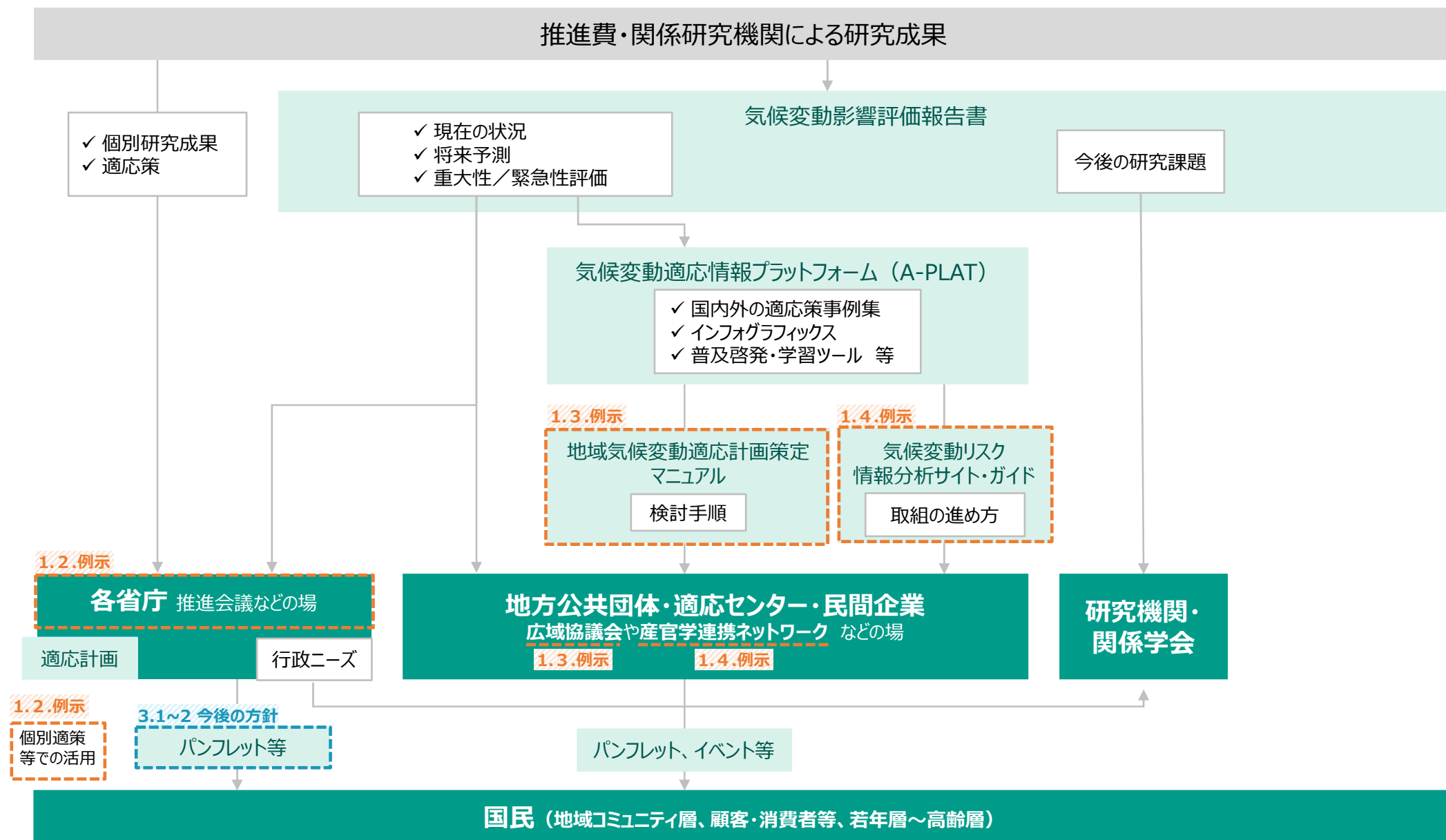
第3次気候変動影響評価報告書 の活用について

環境省 地球環境局 総務課
気候変動科学・適応室



気候変動適応に関する 情報発信の全体像について

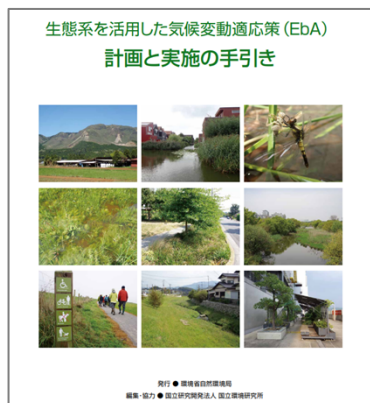
1.1 適応に関する科学ベースの情報の流れの概念図



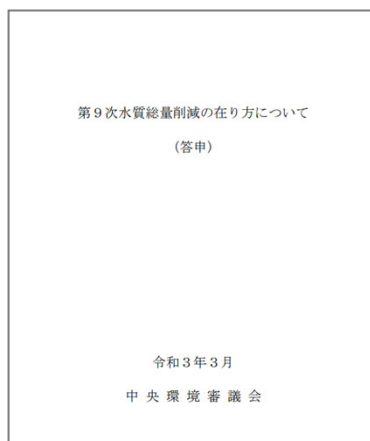
1.2 各省庁の取組

- 当省関連では、生態系を活用した気候変動適応策（EbA）の導入支援に関する手引きや水質関連施策において科学的根拠として参照・活用。
- また省外においても、省独自の気候変動適応計画の策定や白書、地球温暖化影響調査レポートにて活用実績あり。

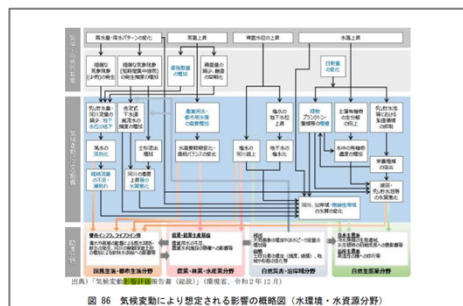
環境省



生態系を利用した気候変動適応策（NbS）計画と実施の手引き（環境省自然環境局）



総量第9次水質総量削減の在り方について（環境省水・大気局）



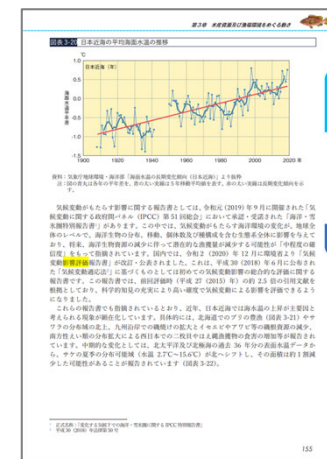
農林水産省

農林水産省気候変動適応計画の概要【基本的な考え方】	
現状と将来の影響評価を踏まえた計画策定	○政府全体の影響評価と整合し、気候変動の影響に的確かつ効果的に対応する計画を策定 ○当面10年間に必要な取組を中心に分野・項目ごとに計画として整理し、推進
温暖化等による影響への対応	○農作物等の生産量や品質の低下を軽減する適応技術や対応品種の研究開発 ○対応品種や品種への取組、適応技術の普及 ○農畜食、鳥獣害への対応 ○水産資源への影響への対応 ○熱中症対策
極端な気象現象による災害への対応・防災	○集中豪雨等による農地の浸水被害や山地災害の激甚化 ○海面水位上昇による農業のリスク増大等 これらに備え、防災に資する施設整備等を計画的に推進
気候変動がもたらす機会の活用	○低温被害の減少による産地の拡大 ○夏熟米・秋熟作物の新規導入や転換、産地育成 ○積雪期間短縮による栽培可能期間、地域の拡大による生産量の増大
関係者間での連携・役割分担、情報共有	○国・気候変動の現状及び将来影響の科学的評価、適応技術等の基礎的な研究開発 ○ソフト・ハード両面による地域の取組の支援策提示、国内外の情報収集及び発信 ○地方・地域主体による適応策の自主的取組及び推進等 ○国と地方相互の連携による適応計画の効果的実施
計画の継続的な見直し、最適化による取組の推進	○IPCC等の新しい報告等を契機とした最新の科学的知見 ○これら最新の評価結果に基づいた適応計画の継続的な見直し ○適応策の進捗状況の検証や最新の研究成果等の反映

農林水産省気候変動適応計画



令和6年地球温暖化影響調査レポート



令和2年度水産白書と2年度水産の動向 > 第1部第3章 (5) 漁場環境をめぐる動き：水産庁

1.3 地方公共団体・適応センターへの働きかけ（地域の適応促進）

- 地域気候変動適応策定マニュアルによる計画検討手順等の情報提供や、気候変動適応広域協議会活動の支援を通じて、地域の特性に応じた適応策の策定、地域における関係者の連携強化を推進。

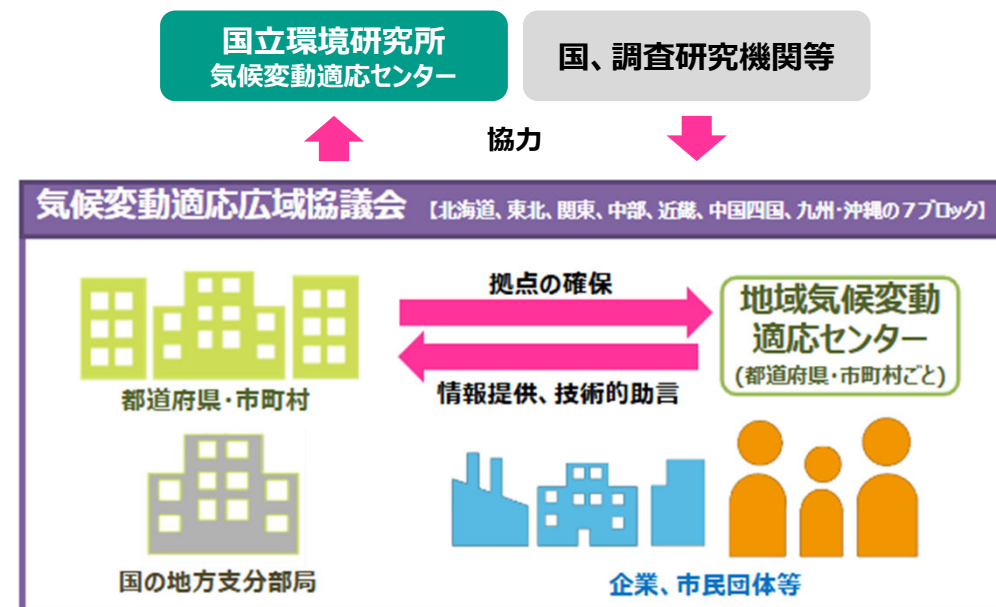
地域気候変動適応計画策定マニュアル

- ・ 地方公共団体が、地域気候変動適応計画を策定する際の手順等を解説。合わせて各種ツールを提供



気候変動適応広域協議会

- ・ 地域の気候変動適応に取り組む関係者の連携・協力の基盤
- ・ 全国7ブロックにて、広域協議会（年2回程度）を開催しているほか、分科会や座談会など、定期的な情報交換の場を提供。
- ・ R4年度に策定した広域アクションプランに基づく活動を推進。



1.4 民間企業への働きかけ（企業の適応促進）

- 企業の気候変動の物理的リスク分析や適応の進め方について、ガイドやポータルサイトを通じて情報提供。また、企業とのネットワークを通じて、将来予測データへのニーズを把握し、科学的知見の活用を促進。

改訂版 民間企業の気候変動適応ガイド

一気候リスクに備え、勝ち残るために一

戦略的気候変動適応とは？ 民間企業における適応取組の進め方をガイド

令和4年3月改訂

https://adaptation-platform.nies.go.jp/private_sector/guide/index.html



気候変動リスク分析情報サイト

物理的リスク分析に関する情報を一元的に提供。最新動向の解説記事や、企業の開示動向・事例、分析に活用できるデータ等を掲載。

主なコンテンツ

- ✓ **トピックス**
 - ：トレンド情報に関する特集記事、関係者インタビュー等
- ✓ **業種別開示トレンド**
 - ：業種別・想定リスク別に、対応策・開示事例を一覧化
- ✓ **情報開示事例ナビ**
 - ：TCFDに関する企業の開示事例を紹介
- ✓ **シナリオ分析に活用できる情報**
 - ：想定リスク・シナリオに関連する予測データ等



<https://adaptation-platform.nies.go.jp/moej/tcdf-scenario-analysis/>

気候変動リスク産官学連携ネットワーク

気候変動影響予測情報の適切な活用や、ニーズに応じた情報提供促進を目指し、産官学の意見/情報交換の場として設立。

会員機関

気候変動リスク情報（主に物理的リスク）を活用しコンサルティングサービス等を提供している企業 等

約60
団体

活動実績

会員機関向け勉強会・セミナー 年4回程度
公開シンポジウム 年1回、
この他、分科会活動やメーリングリストを通じた情報共有を実施

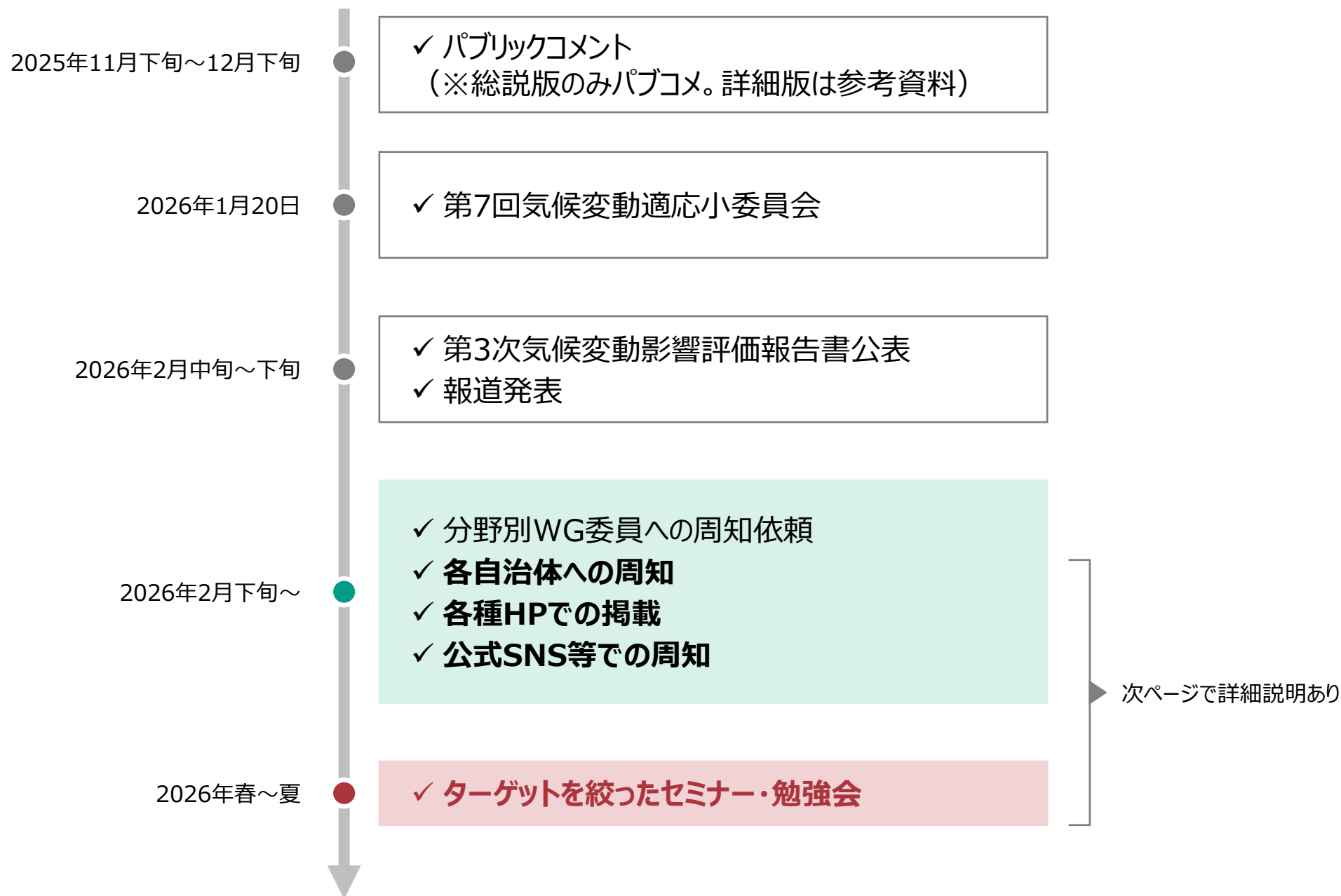
主催

環境省、文部科学省、国土交通省、金融庁、
国立環境研究所

https://adaptation-platform.nies.go.jp/private_sector/risk_network/index.html

第3次気候変動影響評価報告書の 活用について

2.1 第3次気候変動影響評価に関する周知スケジュール



2.2 第3次気候変動影響評価報告書の周知

✓ 各種HPでの掲載

- 脱炭素ポータルサイト
- デコ活ポータルサイト
- 熱中症予防情報サイト
- 水辺の環境活動プラットフォーム
- ネイチャーポジティブポータル

✓ 公式SNS等での周知

- デコ活応援隊X、Instagram、Facebook
- 気象庁公式X
- 農林水産省公式X、Facebook
- 国立環境研究所公式SNS

✓ 各自治体への周知

- 事務連絡
- 気候変動適応広域協議会（全国7ブロック）での情報提供
- 地方環境事務所等を通じた情報共有
- 地方自治体向けウェビナーや説明会の開催
- 地方自治体向け地域気候変動適応計画策定研修における情報共有

✓ ターゲットを絞ったセミナー・勉強会

- 産官学連携ネットワーク参加企業向け分野別気候変動影響解説セミナーの実施（各WG座長等の登壇を検討）

2.3 第3次気候変動影響評価報告書の今後の具体的な活用予定

第3次気候変動影響評価報告書

地方公共団体・適応センター

- 地域気候変動適応計画策定・改定への活用
(最新の評価結果を反映)
- 気候変動適応情報プラットフォーム (A-PLAT) への掲載
(報告書本体や関連論文のリンクを提供)
- 地域気候変動適応計画策定マニュアルへの記載
(令和8年3月改訂予定)
- 気候変動適応e-Learning教材へ反映

民間企業

- 気候変動リスク分析における活用
- 気候変動の物理的リスク評価における活用

中央省庁等の関係機関

- 「令和7年度 里海づくりの手引書 (仮)」における活用 (令和7年度末予定) (環境省)
- 「有明海・八代海等総合調査評価委員会報告書」における活用 (令和8年度末予定) (環境省)
- 「農林水産省気候変動適応計画」改定における活用 (農林水産省)
- 「日本の気候変動2025」副読本 (仮称) における活用 (令和7年度末予定) (気象庁)
- その他関連省庁における関連資料・施策への活用

適応室における国民とのコミュニケーション に関する基本的な考え方

3.1 適応室における国民とのコミュニケーションに関する基本的な考え方

- 「適応法施行後5年の中間とりまとめ」において、国民とのコミュニケーションに関して、国民1人1人が気候変動への適応を自分事として感じてもらえるよう、効果的なアプローチの検討が必要等の課題が示された。
- 適応室として今後は一方的に「伝える」だけでなく、受け手に「伝わる」こと意識したコミュニケーションの視点を取り入れた取組を進めていく。そのため、緩和等含めたシナジーを活用しつつ生活に身近な情報や地域課題と結びつけた発信を、コミュニケーターと連携して行い、対話や参加の機会を通じて行動へとつなげていく。

これまで適応法に基づき、推進体制や計画の整備、情報基盤の構築などを通じて、適応に関する基礎的な知識や情報の発信を行い、国民の理解を深めるための土台の構築。

課題

一方で適応を「自分事」として捉えられておらず、具体的な行動に結びついていない。

今後アプローチしていく上で意識していく観点



緩和、影響評価も含めた気候変動問題全体でのコミュニケーションを意識。他にも、防災や農業、観光、産業、健康など様々な分野における国民が実感しやすい適応の成功事例を見せしていくことでも効果的なコミュニケーションを図る。



日常生活における接点において、気候変動への危機感も活用しながら、自然な形で情報提供を通じて、自分事化による具体的な行動へとつなげる。



環境省に加え地方公共団体、民間企業、各種団体など多様なコミュニケーターと連携することで、幅広い層に対して科学的知見や適応に関する情報発信、働きかけを実施する。



多様な立場や価値観を持つ国民1人1人が、気候変動の影響や適応等について互いに理解し学び合えるような対話の機会を積極的に生み出すよう意識。

今後パンフレット作成、説明会開催等においては、こうした視点を踏まえ、国民との効果的なコミュニケーションを推進していく

3.2 適応室における国民とのコミュニケーションに関する基本的な考え方に基づく具体的な取組



シナジー



日常との
接点



国と国民がつながる取組 (=コミュニケーション)

コミュニケーター
との連携



対話



イベント・セミナー等
での積極的な発信

- ・渋谷を舞台とした対外発信イベント「SHIBUYA COP」に参画予定。環境問題への関心が高い若年層や都市部の生活者・ビジネス層に向けて、気候変動適応の意義を発信。日常生活に密接な暑さ対策等を切り口とし、適応を身近で具体的な課題として捉えられるよう工夫。
- ・IPCC（気候変動に関する政府間パネル）に関するシンポジウムにて、IPCC各種評価報告書に示されている科学的知見に加えて、日本の取組として影響評価報告書を学生や一般市民等に周知予定。
- ・環境情報科学センター 一般公開シンポジウムで講演予定。地球温暖化や適応策を科学的観点から解説し、一般市民の理解促進と今後の調査・研究・対策推進の課題提示を目的としたシンポジウムであり、研究分野への影響評価報告書のインプットを図る。



外部コミュニケーター
との連携・育成

- ・日常的な気象と気候変動を関連付けた発信に取り組んでいる多数の気象予報士・気象キャスターと連携（講演会等で活用可能なコンテンツの作成等）し、幅広い層に対する効果的・継続的なコミュニケーションを図る。
- ・多様な世代の子供たちと日常的に接する教員と連携（教材の共同開発等）し、環境問題に関する次世代のリテラシーの向上を図る。



地域社会及び日常
生活における多様な
発信と対話の促進

- ・地域適応センター(LCCAC)や地方公共団体等の活動を支援し、地域課題や住民の関心に応じた内容による双方向の意見交換が可能な対話型セッション等の実施を通じて、共感の形成を促進。
- ・影響や適応に関する身近な事例を分かりやすく発信することで、適応を“自分事”へとつなげる（若年層に親しみやすい短尺動画のSNS等による展開等）。
- ・日常生活における自然な動線上での接触を増やすことで、継続的な関心喚起と具体的な行動へつなげる（商業施設等におけるポスター掲示やデジタルサイネージの活用など）。

今後の各施策においては、単に情報を「伝える」ととどまらず、
受け手に「伝わり」、さらには「対話・行動」につながる仕組みを意識して展開予定。

